

第3章 地域の存続・再生に有用な支援ツールの発掘及び活用策の検討

1. 地域の存続・再生に有用な先行事例調査

1) 先行事例調査対象地選定の考え方

先行事例は「集落元気づくり」の取り組み実現に資する事例を抽出・整理し、ワークショップにおける検討において活用できるものをまとめているが、活動プロセスを把握するためには実際の取り組みの実態を現地調査により、把握する必要がある。そこで、先行事例の現地調査を実施し、以下の観点より対象地を選定する。

観点①活動プロセスを把握することが可能

- 「元気再生」・「新たな公」等の事業に採択されている、あるいは集落代表者アンケートにおいて、集落元気づくりの取り組みが既に行われており、活動・事業が進行中である

観点②集落規模での活動を対象とし、ワークショップでの活用が可能

- 集落規模での活動であり、集落支援への効果が見込める
- ワークショップを行う中山間地域への適用が見込める

観点③集落元気づくりを行う上で参考となる複数の課題に対応

- 「安心」、「元気再生」、「外部支援の有効性」など、「集落元気づくり」に有効な課題を複数有している

観点④先行事例を実施している主体の協力意向

- 平成19年度NPOアンケート調査における協力意向があることや、今後の集落支援活動に対し協力していただける

先行事例現地調査対象地の選定プロセス

2) 先行事例調査対象地の選定

1) で示した先行事例調査対象地選定の考え方にに基づき、先行事例として調査を行う事例を5箇所選出した。いずれも集落支援の形態が異なる事例であり、周辺集落との連携による支援事例、NPO法人による支援事例、地元大学による支援事例などその支援方法に着目した調査を実施した。表3.1に先行事例調査対象地の概要及びその採択理由を示す。

表 3.1 選出した先行事例調査対象地の概要

県・市町村	事業名／取組団体	活動概要	採択理由
大分県 宇佐市 院内町	余谷 21 世紀委員会	<p>宇佐市院内町余谷地区では、地区全体の活性化を図るため、県の中山間地活性化のモデル地区として県・宇佐市（旧院内町）の積極的な支援を受け、平成 12 年に地区住人の多くが参加する「余谷 21 世紀委員会」を設立した。</p> <p>同委員会は“生産のみから脱却し、地域資源を活かして消費者との交流を中心に余谷をアピールし、交流人口を増加させることで地域の活力を高める取り組み”をこれまで行ってきた。</p> <p>具体的取組内容は、将来教員となる 100 名の学生が農業・農村の実態を学ぶ年 6 回の大分大学主催のフレンドシップ事業の受入や、大分市高崎団地と交流会等である。</p>	<p><u>高齢化が進む中山間地域</u>において、<u>交流人口を増加させることによる地域の活力を高める取り組み</u>が活発におこなわれている。</p> <p>また、その取り組みは、<u>集落の連携がベースとなっており</u>、地区全体で活性化活動を継続してきている。</p> <p>この事例の活動経緯と実態の把握は、集落間の連携と交流人口の増加策を検討する上で今後の参考となる。</p>
鹿児島県 南さつま 町	元気集落「高齢化率 60%」からの挑戦／特定非営利活動法人 プロジェクト南からの潮流	<p>南さつま市金峰町大坂地区は、高齢化率が 60%を超える地域で、地域コミュニティの維持・存続があやぶまれ、田畑の荒廃や空き家の増加、担い手不足等の問題など様々な課題を抱えているのが現状であるが、当地区の長谷集落においては、平成 18 年度から NPO 法人プロジェクト南からの潮流と地域住民が都市住民との交流事業を中心とした共生協働事業に取り組んでいる。</p> <p>歴史の伝承や自然景観の保全、地域資源を活用した地域間・世代間・都市住民との交流事業等の取り組みを通して元気な集落群のモデルを創出することを目的に新たなる公の事業を提案する。</p>	<p><u>高齢化が進む中山間地域</u>において、地域コミュニティの維持・存続に向けた、<u>NPO 法人と住民による都市住民との交流事業を中心とする共生協働事業</u>が活発に行われている。</p> <p>また、新たなる公の事業として、これまでの<u>集落単位の活動からそれぞれの地域を結びつける活動</u>を行っている。</p> <p>この事例は、今後の集落と都市との交流の方法と、集落間の連携を検討する上での参考となる。</p>

県・市町村	事業名／取組団体	活動概要	採択理由
鹿児島県 出水市	紫峯会	出水市平岩集落は、中山間地域に位置し、出水市では最も高い標高に位置する集落の一つである。 10年ぐらい前から、出水市の中心地に住む集落の他出者が、集落出身の電気設備会社の社長を中心とする「紫峯会」という任意団体を作り、集落の道路整備を行ったり、集落倉庫の前での春の花見や、忘年会を行ったりしている。	<u>高齢化が進む中山間地域</u> において、 <u>集落他出者が任意団体を組織</u> し、集落の環境の整備と、他出者を含めた集落の活性化に努めている。 この事例は、小規模・高齢化集落が、集落他出者による外部支援を獲得していく方策を検討する上での参考となる。
佐賀県 三養基郡 基山町	地域資源を活かした持続可能なコミュニティ創造事業（通称：ゆいむすび事業）／特定非営利活動法人 きびつとの杜	中山間地域にあり、基山町内でもっとも世帯数（213世帯）が少なく数年で限界集落となる可能性の高い宮浦地区において、危機感を持った地区の住民が主体となり、孟宗竹の伐採、桜・つつじ・紅葉・クヌギなどの植樹、地元幼稚園の遊び場の提供、果樹オーナー制度の企画運営、休耕田の棚田の活用（合鴨農法による酒米を地元の造り酒屋でオリジナルブランド酒としその販売収益の10%を環境保全協力金として造り酒屋から寄付）や様々なイベント等の活動を展開。	<u>高齢化が進む中山間地域</u> において、地元行政と良好な関係にある <u>地区住民中心のNPO法人</u> が、里山保全や収益が計上される棚田の維持活動、各種イベント等を継続して行っている。 また、新たな公を利用し、 <u>ワークショップ形式で、地域資源の活用方法や持続可能なコミュニティのための経済活動を検討</u> している。 この事例は、行政との協力関係構築と経済面を考慮した集落存続・再生の方法の点で、今後の参考となる。
熊本県 上益城郡 山都町	リスクコミュニケーションとコミュニティバス活用による限界集落の機能再生プロジェクト／国立大学法人 熊本大学	山間の過疎において、山都町住民及び職員と熊本大学の防災まちづくりグループのスタッフが連携し、地域防災教育及び避難情報伝達システムの開発を行い、コミュニティバスを利用した活動を通じて集落間連携での防災体制を確立し、限界集落を抱える地域の活性化と再生を目指す。	<u>地元である熊本大学</u> により、 <u>過疎化が進む中山間地域</u> における大きな課題である防災面への取り組みとして、ハイテク技術を利用した <u>避難情報発令システムや災害弱者の安否確認システムの構築等</u> が行われている。 また、この取り組みは、 <u>町営コミュニティバス</u> を集落間の交流や防災教育及び早期避難時に活用し、 <u>コミュニティバスの認知度の増加と利活用</u> を行うものでもあり、今後の集落における防災と公共交通の維持を検討する上での参考となる。

3) 先行事例調査対象地のとりまとめの考え方

先行事例のとりまとめについては、活動の課題（きっかけ）、活動経緯の把握、外部支援体制とその内容、取組による成果に着目して以下の4つの視点から行った。

先行事例のとりまとめの視点

視点①活動の課題(きっかけ)

- 集落元気づくり活動を開始するきっかけとなった出来事(課題) を明らかにした。
- ・活用した資源、軽減した不安について

視点②活動の経緯(プロセス)

- 活動経緯を活動開始から現在に至るまで主要項目について整理した。
- ・支援の時期とそれによる活動への変化・影響について

視点③外部支援の体制及び内容

- 活動を実施する上での外部との関わり、支援の受け方（支援体制）について整理した。
- ・外部支援団体の組織構成と支援項目について

視点④取組成果

- 活動を行った事による集落の変化や成果を整理した。
- ・活動を実施した事による効果（資源活用や不安軽減効果の他、コミュニティの活動への合意形成等）

1.1. 都市農村交流を集落連携により実施している事例

(大分県宇佐市院内町余谷地区栗山集落)

1. 地域概況

- 宇佐市院内町は、市の中心地である宇佐平野より九州の屋根「九重山系」に通じる中間に位置にする。地形は峡谷型で、標高 40m～500 m の間に人々が住み、南西部一連の山々は「耶馬・日田・英彦山国定公園」の一角を占め、変化に富んだ山岳、溪谷などの名勝地として知られている。また龍岩寺やオオサンショウウオなど貴重な文化遺産や天然記念物などを有している。
- 平成 17 年 3 月の宇佐市との合併まで院内町の人口は約 4,800 人、面積は約 114k m²であった。
- 調査対象地の栗山集落は、9 集落から構成され総世帯数 138 世帯の余谷地区に属する。高齢化や担い手不足により、耕作放棄地（遊休農地）が増加し集落の共有山林の管理も困難となりつつある小規模・高齢化集落である。



2. 調査対象地とした理由と調査の着眼点

① 調査対象地とした理由

- 余谷地区では、地区全体の活性化を図るため、県の中山間地活性化のモデル地区として県・宇佐市（旧院内町）の積極的な支援を受け、平成 11 年度にワークショップ「余の暮らしと風景見て歩き」による地域の魅力の再発見や先進地研修（浮羽町・星野村）を実施した後、平成 12 年 5 月に地区住人の多くが参加する「余谷 21 世紀委員会」を設立した。同委員会は“生産のみから脱却し、地域資源を活かして消費者との交流を中心に余谷をアピールし、交流人口を増加させることで地域の活力を高める取り組み”をこれまで行ってきた。高齢化が進む中山間地域において集落連携による地区全体の活性化活動を継続してきており、その活動経緯と実態の把握が今後の参考となると思われる。
- 具体的な活動として、平成 12 年度から大分大学主催のフレンドシップ事業を受け入れ、将来教員となる 100 名の学生が農業・農村の実態を学ぶ年 6 回の交流会や、大分市高崎団地と交流会等を開催している。高崎団地との交流では、団地の夏の祭り・秋の文化祭において農産物等の出品やワラ細工・餅つきなどの実演を行ったり、高崎団地住人の農業・農村への理解を深めるために田植えや収穫感謝祭への参加体験を実施している。また、余谷地区内に産直ショップを開店している。

② 調査の着眼点

- 地区全体のほとんどの住民が参加する地域活性化団体の活動内容と課題・問題点等について
- 外部支援先との関係における課題・問題点等について
- 外部支援先を活用しての地区活性化の費用捻出の実際について

3. 院内地区について

① 見所

- 余地区内には棚田百選に選ばれた「両合棚田」、宇佐市の市街地や中津市からの来訪客もいる「いない余温泉」、個人が30年の歳月をかけて作り上げた約2haの日本庭園があり、地区内の観光スポットとなっている。

② その他

- 鹿と猪の被害が多い。猟師もいるが駆除数が少なく、増加傾向にある。
- 各集落に2～3戸の空き家が発生している。
- 農業で生計を立てられないため、地区を出る若い人が多いが、手伝いに良く帰ってきている。
- 集落単位での行事は現在も開催できる状況にある。

4. 余谷21世紀委員会について

① 設立までの経緯と現況

- 平成11年に県が中山間地活性化のモデル地区を2つ選定した内の1つに選ばれた結果、学識経験者が地区を訪れ、集落毎の座談会や集落代表者の座談会、地域の魅力を再発見するワークショップを指導開催し、平成12年に「余谷21世紀委員会」が設立された。
- 地区内の9集落は農業に利用する水系毎に分かれているが、以前から集落毎の祭りとは別に、地区全体での盆踊りを開催したりしており、集落間の結びつきは強かった。また、過疎化の進行により、集落だけで農業用水路の維持管理が困難になってきたので、地区全体でまとまって行おうと考えていたところに、県の話があり地区として共同作業を行うためにモデル地区へ応募した。
- 調査時点では地区138世帯の内、80世帯が加入している。
- 月に2回程度、12～3人による定例の集まりがあり、行事前は開催が増える。
- 都市住民等との交流推進により地域産業振興と地域活性化を目的に、市の施設である余谷棚田交流施設が平成18年にオープンし、活動拠点となっている。

② 余谷 21 世紀委員会活動内容

- 大分大学教育福祉学部が授業の一環として農業体験に年 6 回、両合棚田を訪れる。1 回 50 名（8 割が女子）が参加し、9 集落からの集落代表と 21 世紀委員会からの数人が講師として担当する。年間延べ 10 日位で、田植え・稲刈り時は宿泊を伴う体験となり、いんない余温泉と余谷棚田交流施設に宿泊する。大学は年間予算を 100 万円くらい用意しており、半分为農業体験の講師料の人件費などに当て、半分为 21 世紀委員会の収入としている。
- 農業体験の講師料は 8,000 円／日・人で、学生の食事は 21 世紀委員会の加工部が用意する。また、大分大学の学生は、余谷集落内で生まれ育った料理研究家を講師に、食育教育を南院内小学校の生徒と一緒に受講している。
- 大分市の新興住宅である高崎台に 21 世紀委員会の立上時の行政の担当職員が住んでいたことから、棚田米の産直チラシを配布してみたところ、口コミで購入者が増え、高崎台自治会と 21 世紀委員会との交流が始まった。
- 高崎台の夏祭りと文化祭に参加して、20 名くらいで産直販売ともちつき等を行っている。産直販売は J A を通さず、収入の 85% が出品者、15% が 21 世紀委員会となっている。田植えには高崎台の子供が余谷に訪れ、秋の収穫祭にも多数が来訪する。打ち合わせは年 1~2 回事務局同士で行う。
- 21 世紀委員会として J A を通して大分の弁当チェーンにも米を卸している。もっと米を産直販売したいが、地区の高齢化が進み生産量が年々減少している。高齢となった農家の農作業を請負うために平成 20 年 3 月に 21 世紀委員会として農業法人を設立した。
- 平成 20 年に余谷棚田交流施設の前に農産物直売所「ひまわり」を設立したが、平日に店番をする人がいないので週末のみ開けている。
- いんない余温泉の指定管理者となり市から委託費をもらうが、利用客が減り現在は赤字。また、余谷棚田交流施設も市の施設であり、21 世紀委員会が指定管理者となっている。
- 地区に院内童龍太鼓という伝統芸能があり、21 世紀委員会として、毎年 8 万円／回で、高崎台等において実演披露している。
- 宇佐市四日市の酒造場と共に地区内産の米を使用した焼酎「余谷物語」を年間 2 千本くらい醸造している。大分市内のデパート「トキワ」や地元酒屋等で販売し、50 円／本が 21 世紀委員会の収入となる。
- 市からの補助は減少傾向にあり、来年度は 7 万となる。独自の収入源をかなり確保できたので、市の補助がなくなってもなんとかやっていける。

■活動経緯

平成12年
9つの集落が連携し
「余谷21世紀委員会」設立



平成14年より
大分市の高崎団地で、
年2回のイベントに参加



平成20年
地区内に農産物直販所
と農業法人設立

■外部からの支援内容

- 県の中山間地活性化モデル地区に選ばれ、県から有識者派遣
- 大分大学から年間6回、1回50人の農業体験実習を受入開始

- イベントでの米、野菜等の産品販売、もちつき等開催
- 大分市内の弁当業者への米の卸販売
- 伝統芸能披露
- 農業体験ツアー受入

- 地域収穫米使用のオリジナルブランドの焼酎作り
- 高齢者世帯等の農作業の請負開始



写真 右：21世委員会会長 O氏
左：栗山集落 代表 S氏



写真 オリジナルブランド
焼酎「余谷物語」



写真 農産物直売所
「ひまわり」



写真 余谷棚田交流施設



写真 「両合棚田」



写真 コミュニティバス乗り場



写真 大分大学の農業体験実習*



写真 田植交流会*



写真 高崎団地でのイベント*

*の写真は「余谷21世紀委員会」のWebページ<http://www1.ocn.ne.jp/~amari21/index.html>より

③ 今後の活動予定

- 交流人口が増えると地区落が活性化するので、海と山の交流というコンセプトにより市内の海辺の地区との交流を考えている。市の観光課での集まりなどで関係者と話を進めている。
- 地区の138世帯のうち80世帯が21世紀委員会のメンバーであり、各集落の区長が21世紀委員会の集落代表となっているため、21世紀委員会が地区の意志決定の場となりつつある。発足当初は色々な問題もあったが、年々良い方向に向かっている。
- いんない余温泉を2泊3日ぐらいの短期滞在に湯治場とし、以前多く来ていた中津市からの客を取り戻し、交流人口の増加と直売所の売上を増やしたい。

④ 課題

- 交流活動が多いと地域が活性化するが、高齢者にとって活動があまり多いと疲れるので、地区の高齢化に合わせ、負担にならず無理せず行える活動を考えていく必要がある。
- 地区内の若い層は、平日は勤めに出て週末だけの農業の人が多く、21世紀委員会にあまり積極的ではない。今後も21世紀委員会により、地区維持と活性化を図るためには、若い層が参加したくなる委員会運営を考える必要がある。
- 直売所の売上が想定より低いので、地元利用を増やし3万円／日の売上を目指したい。

5. 調査から学ぶこと(取組成果)

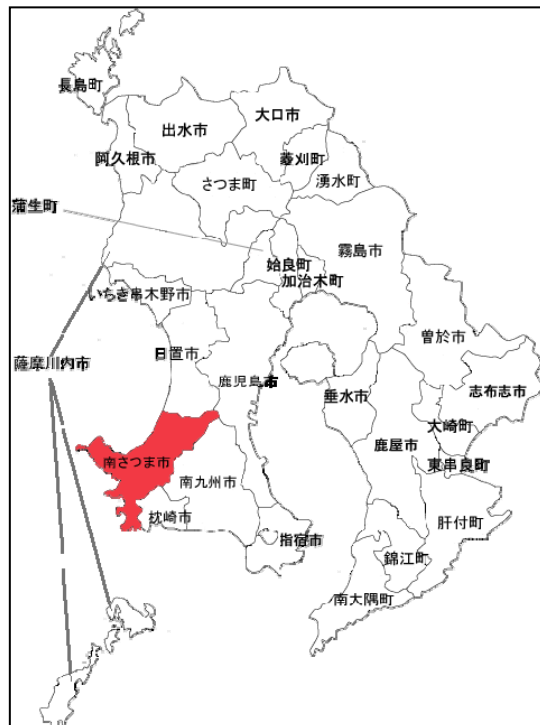
- 集落のほとんどが参加する集落活性化のための集まりが、行政からの補助金とは別に、大分大学の農業体験受入時の講師料、米・野菜の産直販売、焼酎販売等による収入を確保できたため、自立した集落主体の活動を可能としている。
- 農業体験受入、団地でのイベント参加等の外部との交流は、伝統行事以外の集落の新たな楽しみとなり、集落が活性化している。
- 外部からの定期的な援農活動の確保と農業法人の設立により、地区の特徴である棚田維持を見込めるようになっている。

1.2. 都市農村交流を都市NPOと協力して実施している事例

(鹿児島県南さつま市金峰町大坂地区長谷集落)

1. 地域概況

- 南さつま市大坂地区は、市の北東部の鹿児島市との市境に位置にする。地形は急峻で、まとまった平地がほとんどなく谷筋の斜面に集落が点在している。
- 平成17年3月の市町村合併で南さつま市となるまで大坂地区が属していた金峰町の人口は約7,900人、面積は約73k㎡であった。
- 大坂地区内の高齢化率は60%を超え、地域コミュニティの維持・存続があやぶまれ、田畑の荒廃や空き家の増加、担い手不足等の問題など様々な課題を抱えている。



2. 調査対象地とした理由と調査の着眼点

① 調査対象地とした理由

- 大坂地区の長谷集落では、平成18年度から「NPO法人プロジェクト南からの潮流」(以下プロジェクト南)と地域住民が、都市住民との交流事業を中心とした共生協働事業に取り組んでいる。プロジェクト南は、平成8年に結成され、平成13年にNPO法人化した。これまで、南さつま市並びに周辺住民に対して、文化的活動に関する事業、各種イベント等のまちづくりに関する事業、自然とのふれあいを通して環境保全や社会教育及び子どもの健全育成を図る事業を行い、文化の振興に寄与している。
- プロジェクト南と地域住民の取り組みは平成20年度の「新たな公」に採択され、これまでの地区での活動実績をベースに、行政の他、大坂地区公民館及び長谷・大平・黄和田の各集落住民と連携しつつ、豊かな自然いっぱいの地を「この自然を活かして何かできないか」をキーポイントとする活動を実施している。歴史の伝承や自然景観の保全、地域資源を活用した地域間、世代間、都市住民との交流事業などに取り組み、さらにその取り組みを持続可能なものへとし、元気な集落群モデルの創出となることを目指している。
- 大坂地区の取り組みは、地域資源を活かした集落と都市との交流の方法、孤立しがちな中山間地域の集落間の連携方法、地域資源を活かした新産業の育成の具体的プロセスを把握でき、集落元気づくりへのワークショップにおいて、集落の問題点・課題を克服するための具体方策を検討する際に、実際的な先行事例となると思われる。

② 調査の着眼点

- 中山間地域の高齢化集落間の連携の方法について
- 集落支援活動の視点から見た集落と都市との交流における課題・問題点等について
- 地域資源を活かした新産業育成の課題・問題点等について

3. 長谷集落について

① 特徴

- 17世紀初頭に錫鉱山が開山し、昭和まで採掘・精錬が行われ、産業遺跡が残っている。最盛期には400人以上が暮らし、長く島津系の鉱山であったため操業中は市域を超えた繋がりがあった。集落でも鉱山で働いていた人がいる。
- 集落内にあり集落整備の始まりとなった「ちごの滝」は鹿児島市等の写真愛好家に撮影ポイントとして以前から知られていた。
- 隣接している鹿児島市錫山地区には錫山遊歩道が整備されている。
- 携帯電話はほとんど通じず、ブロードバンドは接続不能。

4. 「NPO法人プロジェクト南からの潮流」と長谷集落について

① NPO法人設立について

- プロジェクト南は、昭和62年に始まった吹上浜で開催される「吹上浜砂の祭典」への開催協力が中心の市民団体であり、現在も実施推進本部会議及び各部の企画・運営を行っている。
- 現在35名で、ほとんどが加世田在住。理事長は建築設計が本業で、メンバーは公務員、退職した先生、主婦等多種多様。
- 「吹上浜砂の祭典」を単なる地域おこしにとどめず、さらなる文化的活動の一端に押し上げようとの考えを持ったメンバーにより、同法人の母体が結成され、多様な活動を行って来ている。

② NPO法人設立と長谷集落のかかわり

- 山を1つ越えた集落に住む日置地区森林組合員のS氏が、母親の出身地である長谷集落が荒れていくのを見て胸を痛め、10年前位前から整備したいと考えていた。また、S氏は、土日には長谷集落にある母親の家の田畑を維持管理していた。
- S氏、長谷集落を活性化する糸口として、「ちごの滝」の横に水車を設置し、周辺を回る遊歩道を整備するアイデアを集落の知人に話したところ、集落全員が賛成し、滝周辺の竹の間伐を行い、町の補助を申請し遊歩道を整備した。また、水車には補助を得られなかったので、集落から寄付を募り私費で完成させた。
- S氏が参加していたNPO法人とプロジェクト南が同じ事務所に同居しており、S氏が上記のような活動をプロジェクト南に紹介したところ、大変乗り気となり、S氏と共に長谷

集落の活動に参加するようになった。

- 「新たなる公」に応募するため、集落住民、プロジェクト南、行政が集まり、何を行うかを討議し、以下のような内容となった。
 - ① 大坂地区住民を主体とする大坂地区公民館と協働し、「これまで集落単位で活動していたそれぞれの地域を結び付ける」連帯意識を持つことを目的として自然木を活用した道標を設置する。
 - ② 鹿児島市と隣接している当地域が有する自然景観や、藩政時代の薩摩藩の坑口跡などの歴史資産を活かし、ちごの滝眺望所や錫山遊歩道と接道する遊歩道やトレッキングコース等を、地域住民や行政、一般ボランティア等の協働により整備し、都市住民との交流を促進する。
 - ③ のぼり窯設置による新たな人材づくりや物づくりに積極的に取り組み、新たな産業として段階的に育成していく。
- 当初は公民館で会合を開いていたが何かと制約が多いので、公民館の隣に、県の助成金（70数万円）と、集落住民やプロジェクト南メンバーの寄付（材木、資金）で「ちごの滝村交流館」を建設した。交流館は常に鍵が開いており、会合以外でも集落の人が気軽に集まる場所となったため、交流館の建設だけでも集落の活性化に役立っている。

③ 新たなる公の進捗状況

- 木工技術を持つ地元在住者の手により、自然木を活用した道標は8割程度完成している。当初の目的である集落間の連帯については費用の問題から余り進展していないが、次年度は連帯を進めるべく長谷・大平・黄和田集落の各会長と集まりを持っている。また、周辺の9集落は学校が同じだったので、馴染みがあり、将来的には9集落の連携も視野に入れている。
- ちごの滝眺望所や錫山遊歩道と接道する遊歩道は今年度分を計画通り完成しており、来年度も引き続き続けていく。作業には集落住民、プロジェクト南メンバーを始め、大坂地区の他集落からもボランティアが参加したが、他集落からは親戚縁者がいないと参加しない状況にある。
- のぼり窯は現在建設中であり、陶芸に必要な土・水・燃料は地域で調達できる。完成後は地元出身で近隣に在住する陶芸家の指導を受ける予定で、既に一度陶芸体験教室を開き、作品を公民館で乾燥させている。

④ 今後の活動予定

- 性急に結果を求めるのではなく、集落が納得する形で集落支援を行い、結果を出すようにしたい。また、活性化のために集落住人が無理をするのではなく、自然体で行えるように外から様々な面から支援したい。

- 集落を出た若い人に徐々に手伝ってもらえるような形を取っていききたい。そのために、のぼり窯を少し背伸びした集落活性化の象徴とし、若い層にとって魅力ある活動をおこなっていききたい。
- プロジェクト南が客観的に長谷集落を見た場合、集落単体でビジネス活動を行って経済面で活性化していくのは難しいと思われるので、3集落それぞれが異なる魅力を持ちながら、集落連携により地域としての魅力を高め、地域全体が活性化していくようにプロジェクト南として補助していききたい。具体的には、棚田での蕎麦栽培や陶芸体験、環境整備等である。

■活動経緯

数年前
地区ゆかりのS氏が
長谷集落の環境整備開始

■外部からの支援内容

- ・町の補助で錫山遊歩道設置
- ・集落住人の寄付により「ちごの滝」に水車設置

平成18年
NPOとの出会い、
そして支援開始

- ・NPO法人プロジェクト南からの潮流が支援開始
- ・集落住民が気軽に集まれる交流館設置
- ・「ちごの滝」展望所設置

平成20年
「新たな公」に採択

- ・県道・国道の主要ポイントへ手作り道標設置中
- ・都市住民との交流の中核であり、新産業となる登り窯建設中



写真 作成中の道標



写真 ちごの滝



写真 ちごの滝村交流館



写真 建設中の登り窯



写真 ちごの滝の横に
設置された水車



左：木工名人のS氏
中：集落区長 M氏
右：環境整備を始めたS氏

⑤ 課題

- プロジェクト南メンバーの多くは専従ではない上に、プロジェクト南としての他の活動もあり、こちらの活動に参加できる時間が少なく、思いはあるが中々実行できないので、今後は仕事の配分の見直しなどが必要になってくると思われる。
- 新たなる公の補助だけでは計画に必要な資金を充足できず、プロジェクト南メンバーのポケットマネーを拠出する必要が出ている。特に早く行う必要があることを実行しなければならない場合に資金が不足するのが困る。

5. 調査から学ぶこと(取組成果)

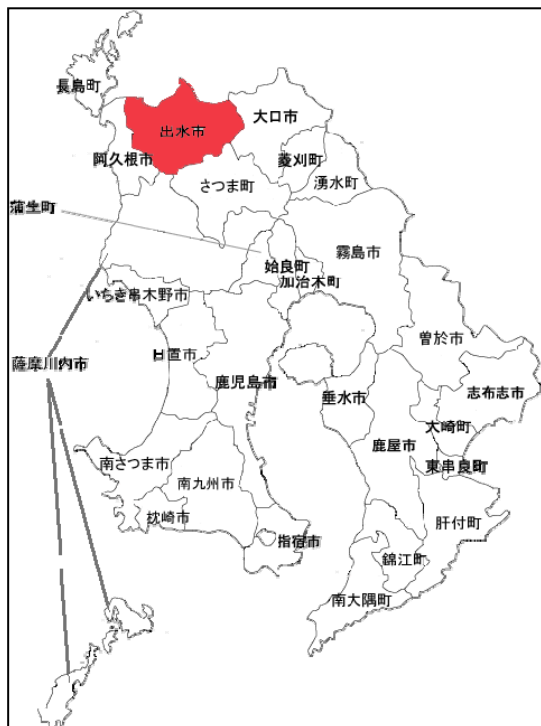
- NPOが今までかかわりの無い地域を支援していこうとする場合、NPOの考えを地域に伝えていく人の存在が重要であり、今回はS氏がその役割を担っているが、地域にゆかりのあるS氏でもその伝達には苦勞されているようである。集落に基盤を持たない団体が集落を外部から支援していくためには、団体の自己満足の支援とならないように、団体の考えと集落の考えを調整し、双方が納得した活動を行っていく必要がある。
- 環境整備が進むにつれ、見学ツアーの来訪やマスコミの取材が増え、高齢者が生き生きとしてきている。集落支援においては、支援をする側ではなく集落に注目が集まるようにすることが、集落活性化のための居住者のモチベーションを高める効果がある。
- のぼり窯のような、集落活性化を図る独自の活動資金の捻出のために、集落在住者が賛同できる全く新しい試みの外部からの導入は、今後集落支援を考えていく上で参考となる。

1.3. 他出した集落出身者の親睦会による集落支援事例

(鹿児島県出水市平岩集落)

1. 地域概況

- 出水市平岩集落は、市の中心地である JR 出水駅周辺より約 10km 南の、さつま町との市境に近い中山間地域に位置し、出水市では最も高い標高に位置する集落の一つである。
- さつま町との境には北薩地域で一番高い紫尾山があり、頂上に「上宮権現」と呼ばれる社が祭られており、毎年 4 月には平岩集落ゆかりの人々により上宮岳神社祭が開催されている。
- 紫尾山には、平成 12 年 4 月に「森の巨人たち百選」に選ばれたアカガシ（幹回り：4.49m、樹高：20m）が生育する九州森林管理局が設定した紫尾山林木遺伝資源保存林がある。
- 車で出水市の中心部まで平良川沿いの市道を走ると約 20 分程度であるが、平野部にでるまで途中に集落はほとんどない。
- 平岩地区は、人口の減少により耕作放棄地、空家が増加し、以前は行われていた集落道や共有山林、棚田、水路の維持管理、伝統芸能の継承も行われなくなっている小規模・高齢化集落である。



2. 調査対象地とした理由と調査の着眼点

① 調査対象地とした理由

- 10 年ぐらい前から、出水市の中心地に住む集落の他出者が、集落出身の電気設備会社の社長を中心とする「紫峯会」という任意団体を作っており、集落の道路整備を行ったり、集落倉庫の前での春の花見や、忘年会を行ったりしている。
- 集落では、倉庫の上の空いた田んぼにつつじやアジサイ、四季の樹木等を色々と植え、集落出身者が外部支援を行う際に魅力が感じられる環境の整備に努めようと計画している。
- 集落他出者が任意団体を組織し集落の存続・維持のために行っている活動の内容と、任意団体の設立の方法、任意団体の継続の方法等の把握は、集落元気づくりへのワークショップにおいて、集落の問題点・課題を克服するための具体方策を検討する際に、小規模・高齢化集落が集落他出者による外部支援を獲得している実際的な先行事例として参考となると思われる。

② 調査の着眼点

- 集落他出者による集落支援のための任意団体の組織化について
- 集落他出者による集落支援のための任意団体の活動内容と課題・問題等について
- 集落他出者による集落支援のための任意団体を維持するための集落側での活動について

3. 平岩集落について

① 世帯数・人口

- 4世帯
- 7人（ただし1人は市中心部で入院中）

② 特徴

- 平家の落人伝説が伝わり、以前は林業が中心で農業は棚田で行われていた。昭和20年ぐらいが集落の最盛期で、200人以上が暮らしていた。
- 他出者の多くは出水市内でサラリーマンをしている。
- 平成9年3月の鹿児島県阿久根市付近を震源とする強い地震により、集落は大きな被害を被り、公民館も倒壊したため緊急避難所が新設された。また、倒壊した公民館周辺等は竹等の浸食により荒れてきている。
- コミュニティバスは週2回、出水市中心部より運行させている。
- 集落で1軒だけ親と子供が同居している。

4. 「紫峰会」について

① 設立までの経緯

- 平成13年頃、出水市において、集落からの他出者が何人か集まった折に同窓会的な忘年会をしようということになり、当時集落に在住していた20～30人のうち10人位も参加して90人程度で、出水市の中心地で忘年会を開催したのが会の発端。
- 当初集まった4～5人が手分けし、伝手を辿って他出者と連絡をとり10日位で名簿を作った。現在の会長はT氏であるが、当初はさらに年配の人が会長をしていた。

② 「紫峰会」活動内容

- 毎年、集落から参加できる人を交えて忘年会を開催している。
- 「紫峰会」を結成してすぐに集落倉庫の前の耕作放棄地に桜を植樹し、最近は開花するようになったので、春に花見をしている。
- 桜の植樹と同時期に、メンバーの1～2人が個人的に集落の道路整備を行っていることがわかり、年2回各1日「紫峰会」のメンバーで集落の道路の草払いを行うようになった。会としての強制ではなく自由参加であるが、30人位が参加している。

③ 今後の活動予定

- 「紫峰会」も高齢化が進み参加者が少なくなっているため、小学校の校区が同じであった丸塚集落と小木場集落とのネットワークで、新しい形の活動をしていく予定である。
- 丸塚集落と小木場集落の代表を昨年の忘年会に呼んで話をしており、近い将来に3集落合同の会を組織化する予定。3集落の在住者と他出者が合同すれば、100人位となり、若い人も多いため色々な活動ができる。また、会費を徴収して、農器具や電柵などを援助することも考えている。
- 「紫峰会」の集落支援は集落の意志を第一としているので、今後も集落が望む方向を支援していく。会長のT氏と集落の区長であるS氏とは、定期連絡をとっており、集落の今後について共通認識を持つようにしている。

■活動経緯

■外部からの支援内容

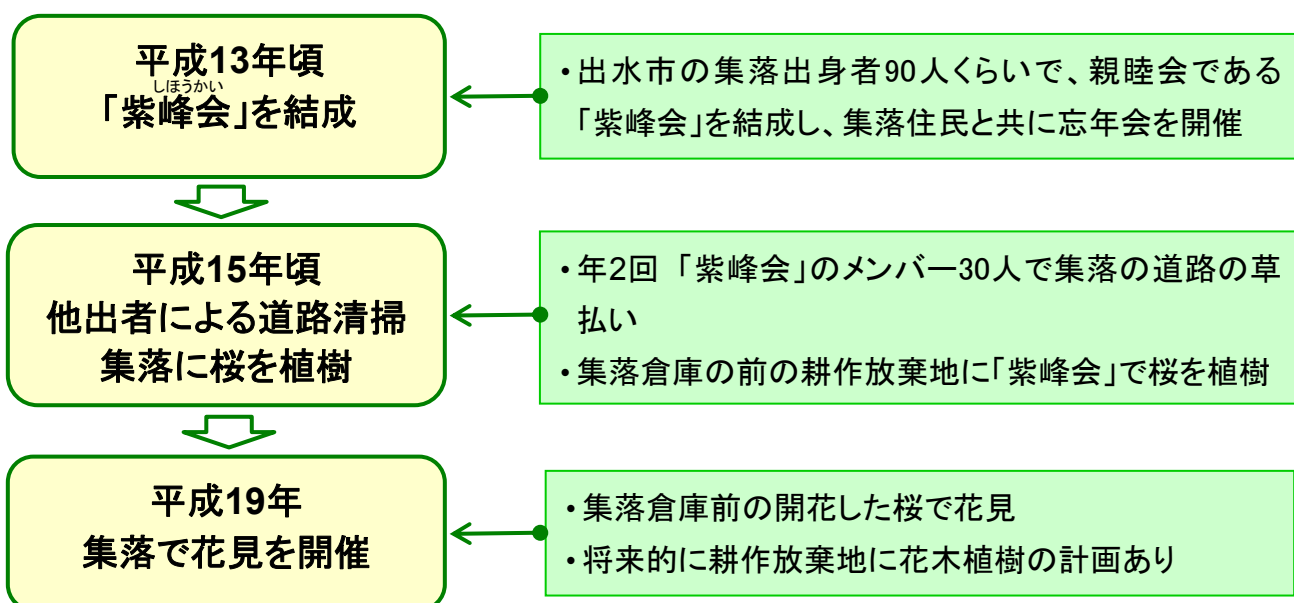


写真 集落内の空き家



写真 耕作放棄地に植樹された桜



写真 集落内の緊急避難所



写真 将来花木植樹予定の棚田



写真 鹿対策の柵のある
S氏の畑



写真 中：紫峰会会長 T氏
左：平岩集落 S氏

④ 課題

- 「紫峰会」の高齢化が進んでいるが、会員の子供は平岩集落で育っていないので平岩集落に愛着が無く、「紫峰会」に参加者したがない。親を通じての「紫峰会」への参加や、知り合いであれば直接参加をアピールする等の方策を進めていく必要がある。
- 草払い以外に林業や農業に係る集落支援も「紫峰会」で行いたい、他出者は忙しく、他出者の子供は体力・技術的に出来ないため実施できない。

5. その他

- 以前、県と市の農林課が限界集落対策ということで集落を訪れ、棚田を外部のボランティアに貸し出して、活用してはどうかという話しがあった。集落としては、棚田を活用するのであれば地元の人が行わないかと考えていたところ、「紫峰会」のT氏が、現在、花見を行っている耕作放棄地の上の棚田にも花木を植えて雰囲気良くし、UIターンや観光客を呼び込みたいと思っていることを知り、T氏の構想に協力する方向で調整している。
- 現在、花見の耕作放棄地は他出者が所有する耕作放棄地を無償で借りているが、上の棚田は他出者と借地契約を結び、固定資産税分を負担するなどの方策を取りたいと考えている。急ぐと反発する人が出るので、あせらず進めていきたい。
- T氏は地元で愛着があり、棚田が杉や雑木林に変わってしまった現状を残念に思っている。現在の仕事が一段落すれば花畑として平岩を整備していきたいと考えている。T氏が先行事例として想定しているのは、出水市上大川内の上場高原である。同地では、休耕地を利用した約4.5ヘクタールの敷地に、約25万本のコスモスが咲き、コスモスの咲く時期は高原野菜などを販売し、観光客を集めている。
- 平岩集落は鹿の被害が多く、畑は柵を作らないと野菜の芽を食べられてしまう。T氏も参加している猟友会が活発なためイノシシの害は少ない。猟友会が鹿を狩らないのは猟としての面白さが、イノシシに劣るため。出水市には複数の猟友会があり、一部は佐賀などへも遠征しており、依頼があれば鳥獣被害に悩む他の小規模・高齢化集落への出向くことも検討できる。

6. 調査から学ぶこと(取組成果)

- 小規模・高齢化集落の他出者が外部で結束し、集落支援を行うことで、集落住人の集落存続・維持活動が活発化している。小規模・高齢化集落の存続・維持の方法の一つとして、集落支援に向けた集落他出者による組織の有効性が示されている。
- 集落他出者の組織が、集落存続・維持に向けて出身集落周辺の集落の集まりを形成中であり、集落在住者でなくとも集落連携に向けた取組が可能である。
- 集落他出者の組織においても他出者の子供の世代の参加は少なく、地縁血縁にだけによる集落支援には限界があることが示されており、長期的な集落支援のためには、地縁血縁をベースとしながらも新しいネットワークによる集落支援を構築していく必要がある。

1.4. 集落がNPO法人を設立し、環境整備・都市交流を実施している事例

(佐賀県基山町宮浦地区)

1. 地域概況

- 佐賀県三養基郡基山町は佐賀県の東端部に位置し、南側で鳥栖市に接しているほかは福岡県に接する。福岡都市圏の一部であり、福岡都市圏の住宅地として注目され、佐賀県の中でも有数の人口が増加している町の一つ。
- 国道3号、JR 鹿児島本線、九州自動車道が縦走するなど、隣接する鳥栖市とともに九州の陸上交通の要衝の地であるが、町内に九州自動車道のICはない。
- 町の面積は、約22k㎡で約2/3が丘陵。北部には国の特別史跡基肆城跡がある基山を主峰とする筑紫の山々が連なっている。



- 調査対象地の基山町宮浦地区は、基山町内でもっとも世帯数（213世帯）が少ない中山間地域で、農林業従事者の高齢化や担い手不足により耕作放棄地（遊休農地）や孟宗竹による山地の荒廃が進み、数年で小規模・高齢化集落となる可能性の高い地区である。

2. 調査対象地とした理由と調査の着眼点

① 調査対象地とした理由

- 平成15年に地区の現状に危機感をもったこの地区の住民が主体となり、ボランティアグループ「きびつとの杜」を結成し、荒廃した里山・棚田に生える孟宗竹の伐採と自然公園づくり活動を開始した。平成17年6月にはNPO法人化して活動を本格化させ、高齢化が進む中山間地域において様々な集落活性化の活動を継続してきており、その活動経緯と実態の把握が今後の参考となると思われる。
- 担い手のいない果樹農家と契約し果樹オーナー制度を企画運営、休耕田の棚田を活用した酒づくり等、収益を上げられる集落活性化の方法を今後の参考のため把握する。（酒造りは、棚田で合鴨農法による酒米（山田錦）を栽培し、地元の造り酒屋でオリジナルブランド酒を醸造・販売させ、その収益の10%を環境保全協力金として造り酒屋から寄付してもらっている）

② 調査の着眼点

- 外部ボランティアによる活中山間地域の高齢化集落への地元NPOによる支援が開始されるまでのプロセス

- 集落支援活動の視点から見た活動の課題・問題点
- 現段階での事業実施効果

3. NPO法人「きびつとの杜」が活動する集落について

① 世帯数

- 14 世帯

② 世代構成

- 20 歳代 2 名
- 40 歳代 1 名
- 50 歳代 2 名
- 他はほとんど70歳以上、独居老人世帯が4軒、90歳代もおられる。

③ 他

- 集落のほとんどの家の中心収入は会社勤めによる。(理事長を始め定年退職者も多い)。農業は自家消費と奥さんの片手間だけなので、耕作放棄地や、竹藪となった田、雑林となった山が多く、農業の後継者はいない。

4. NPO法人「きびつとの杜」について

① NPO設立までの経緯

- 理事長のN氏が会社を定年退職された後に、自分が生まれ育った基山町宮浦地区を見ると、休耕地が竹藪になる等荒れていることに気付き、環境整備をしようと思い立ち、集落の8人の有志でボランティア活動を開始したのが発端。
- 任意団体として1年間活動し自然公園を整備したが、活動資金が不足し、個人負担では活動が続かないので、2年目より活動資金捻出のためオリジナルブランドの清酒を企画販売し、初年度から70万円の収益を捻出できた。
- 最初は、メンバーの知り合いである町長の実家の造り酒屋に依頼し「きびつとの杜」という清酒を作ってもらい、「きびつとの杜」のネットワークを通じて販売した。酒税法の関係で「きびつとの杜」が直接販売できないので、収益の10%を環境保全協力金として造り酒屋から寄付してもらっている。3年目からは、前述のように休耕地の棚田を利用し山田錦を栽培し酒米も生産している。(大吟醸と吟醸の2種類がある)
- オリジナルブランドの清酒以外にも、初年度からイベントへの協賛金とイベント開催時の地域特産品販売による収益があったが、任意団体の場合、税法上収入が会計責任者の収入と見なされ、個人負担が発生するので、法人化する必要が出てきた。基山町の総合振興計画策定時のワークショップに「きびつとの杜」の理事長であるN氏が参加された際に、別に参加されていたNPO法人化に知識を持つT氏(現在「きびつとの杜」の事務局)と知り合い、NPO法人化を2人で検討され、平成17年6月にNPO法人として発足した。
- 「きびつとの杜」は当初8人でスタートしたが、現在は正会員が28名に増えた。そのうち、

10 数名が地元で、他は基山町でも新興住宅地居住者や鳥栖市在住者等の地元以外。なお、当初の 8 人のうち 4 人は意見の相違から現在は「きびつとの杜」を離れている。

② NPO法人「きびつとの杜」活動内容

- 自分達の住む環境を良くし、将来の空き家発生時に都市部の方が住みたいような環境することを基本に、竹藪の伐採、公園の整備、桜の植樹（目標 1,000 本、現在 500 本位植樹）、常緑樹の植栽、ウォーキングコース整備等を行っている。
- 整備済みの公園では毎年桜祭りを開催し、平成 20 年には 1,400～1,500 人が集まり、幼稚園児も 800 人訪れた。コンサート開催や地元産品販売、いのしし汁、手打ちそば、赤米おにぎり、赤飯おにぎり、ぜんざい山菜の煮物、自家製漬物等の提供を行っている。
- ウォーキング大会を年 2 回開催している。J R 九州のウォーキングのコースにもなり、1,000 人位が参加した。
- 植林は年 1 回行い、ボランティアが 60～70 名が参加する。一番多い時は 300 人が参加した。概ね、地元、基山町内、その他（鳥栖市、小郡市、久留米市、福岡市）がそれぞれ 1/3 の割合。
- みかん畑の荒廃防止のために、みかんの木を地区外住民が所有し、栽培・出荷をみかん畑所有者に委託するオーナー制度を行っている。
- 棚田がきれいなる、イベントを通じて外部の人とふれあえる、イベントが楽しみになる等、集落居住者も活動に賛同する人が多い。

③ 活動上で注意している点

- NPO参加者が、NPO活動の内容・将来について共通ビジョンを持つように徹底した話し合いを行っている
- ボランティア活動時の事故対策として、参加者にボランティア保険（500 円）に加入してもらっている。
- ボランティア活動参加者には 1,000 円/時間（ただし 1 日 3 時間を上限）の参加料を支払っている。町内参加者に多いリタイヤした人にとって、年金以外の収入源となり、体を動かすので健康維持ができ、多様な人と話ができて刺激になると好評である。
- 公園やウォーキングコース、休耕地の多くは私有地なので、現在活動に使用している土地の所有者とは全て 10 年程度の期間を設定した覚書を締結している。
- 活動は楽しくないと続かないので、参加者が活動に楽しさを感じら得るように工夫している。
- NPOも法人である以上収益が出ないと続かないので、収益の上がる事業を継続して行っている。

④ 今後の活動予定

- 基山町のオリジナルブランド商品を作りたい。NPOメンバーに大手飲料メーカーの研究

所に在籍していた人がおり、その知識を活用したい。

- 竹をチップ化する機械を導入し、チップ化した孟宗竹を果樹園の下に引く肥料として販売する事業を考えている。事業化すれば若者の2人程度が雇用可能なので、U I J ターンが見込める。
- 環境整備だけでなく、昔のように地域コミュニティで助け合える集落としていきたい。そのために医療機関や老健施設と連絡をとっている

■活動経緯

■外部からの支援内容

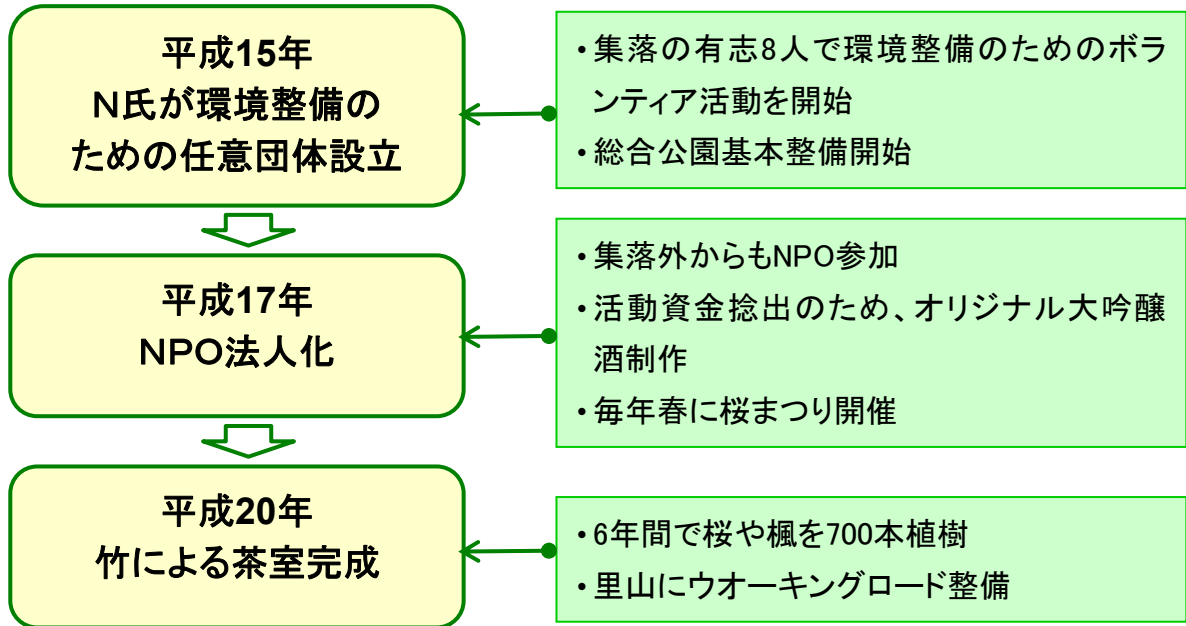


写真 きびっとの杜公園



写真 オーナー制度のみかん畑



写真 きびっとの杜事務所



写真 オリジナルブランド清酒



写真 竹で作った茶室



写真 ウォーキングコース案内図

⑤ 課題

- NPO活動が必ずしも地区で理解されているわけではなく、活動を行う上で地区居住者と調整が必要なことも多い。
- 独自の資金捻出を行っているが、活動資金が十分ではない。各種補助金は1年間のものが多いので、継続したものがほしい。
- NPO参加者が年々加齢しているので、若い参加者を確保したい。
- ボランティア参加者のリスクコントロール。作業前に講習し、安全確保や保険加入も行っているが、怪我が発生する場合がある。

5. 調査から学ぶこと(取組成果)

- 義務や使命感ではなく、参加者の生きがいや健康に役立つ、大人の健全な遊びといった要素を持つ活動が結果的に継続につながり、活動の輪を広げる
- 地域の既存資源、参加者が有する技術により対応可能な対策の樹立が、無理をしない持続的な活動を可能とする

1.5. 地元大学の支援による高齢者等の災害緊急避難体制構築事例

本事例は現地調査を行っていないが、集落元気づくりワークショップにおいて特に災害軽減に関する取組事例へのニーズがあったことからとりまとめを行った。

■集落の現況

- ・ 中山間地域に位置し、94 世帯 234 人の住民の約半数が 65 歳以上の高齢者である。

■集落の課題

- ・ かけ崩れや土石流などの自然災害時における高齢者の避難支援や救助。

■活動経緯

平成20年10月
防災まちあるき開催
(防災点検)

平成 20 年 11 月
災害の現状認識を
共有後意見交換開催

平成 20 年 12 月
コミュニティバスを
用いた合同避難訓練

■外部からの支援内容

- ・ 熊本大学の支援で「第 1 回防災まちあるき」、他地域の災害事例の紹介、災害時の不安や避難の相談をする人などについての話し合い

- ・ 「災害対策と地域活動に関するアンケート調査」
- ・ 自主避難訓練についての説明
- ・ 災害時に住民と行政それぞれが互いに期待することについての意見交換

- ・ 自主避難の決定
- ・ コミュニティバスを利用して、他地区への合同避難訓練

■取組成果

- ・ 過去に土砂災害があった場所や、今後土砂災害が起こる危険性が高い場所6箇所を確認できた
- ・ 災害時の避難連絡の方法や、具体的な避難方法が検証できた



ワークショップの様子



防災まちあるきの様子



菅地区土砂災害危険箇所MAP



自主避難に関する協議



コミュニティバス
による避難訓練



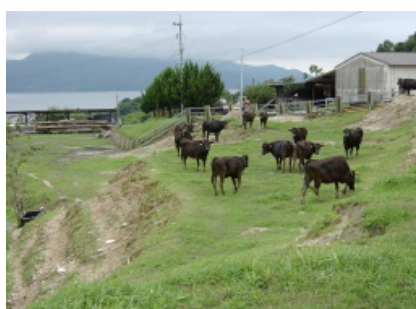
自主避難の様子

1.6. 各地で取り組まれている様々な鳥獣被害対策事例

本事例は現地調査を行っていないが、集落元気づくりワークショップにおいて特に鳥獣被害対策に関する取組事例へのニーズがあったことからとりまとめを行った。

■対策

休耕地への 大型家畜の放牧	作付転換	捕獲し特産品化
<p>林野地と接する休耕地を、牛などの放牧によって管理し侵入防止対策に利用するもの。</p> <p>■ 獣害回避効果</p> <p>① 除草による有害獣の隠れ場と侵入経路の除去</p> <p>② クズなどの食物の除去</p> <p>③ 家畜の世話等による人間活動の増加</p> <p>④ 牧柵等の設置効果</p> <p>⑤ 森林と農地の間での帯状設置が有効</p>	<p>鳥獣の嫌う農作物に作付転換する</p> <p>■ 作物転換による効果</p> <p>① ゴボウ、タカノツメ、コンニャク、クワイ、ピーマン、サトイモ、ショウガ、シュンギク、ミント、バジルは、ニホンザルに対して被害を受けにくい農作物</p> <p>② 水稻の在来種「シシクワズ」は、芒が長く、野生イノシシの防除技術の研究素材として利用できる可能性が高い（滋賀県農業総合センター・農業試験場・湖北分場の報告）。</p>	<p>害鳥獣を捕獲して食肉加工して販売</p> <p>■ 害鳥獣を地域の特産品化</p> <p>① 広島県倉橋町では、平成15年に解体処理施設を開設し、同町出資の「(財)倉橋まちづくり公社」のレストランで多彩なイノシシ料理の提供と、売店でイノシシ精肉を販売</p> <p>② 京都府福知山市三和町ではNPO法人が「イノシシ捕獲用の巨大な檻の共同オーナー」制度を1口2万円で開始。捕獲後に一口当り2キロ（精肉済み、スライス）を配布。</p>



山口県の棚田で
放牧されている牛（*1）



右：日本晴
左：シシクワズ（*2）



上：解体処理施設
下：パック詰めした精肉
（*3）

*1 写真は山口県農林総合技術センター作成の山口型放牧研究会より

<http://yamaguchi.lin.go.jp/yamahou/yamahaou.htm>

*2 写真は近畿中国四国農業研究センターの研究成果より

http://wenarc.naro.affrc.go.jp/seika/seika_nendo/h18/02_kankyo/p105/index.html

*3 写真は中国四国農政局より

<http://www.maff.go.jp/chushi/green/42genki/9-5.html>

1.7. 先行事例調査のまとめ

NPO、大学、他出者、集落連携により、集落支援が進行過程にある先行事例を調査し、「集落元気づくり」を進めていく上での留意点をまとめた。

① 外的支援による「集落元気づくり」のきっかけづくり

外的支援により活動を開始し、その後自立していく事例が多く見受けられた。



学生の農業体験交流

10年前に行政支援を受けて取組開始。現在は集落連携により自立して活動(宇佐市院内町余谷地区)



荒廃していた滝を整備

他出者が荒廃した滝周辺を整備し始めたことで集落全体の活動に発展(南さつま市長谷集落)

② 「集落元気づくり」に取り組んでいる様々な主体

集落元気づくりの取組主体は、NPO、他出者団体、大学、行政等があることがわかった。



大学支援によるワークショップ

地元大学による集落支援(ワークショップ、避難訓練等)により災害軽減を目指す(山都町菅地区)



ちごの滝村交流館

従来集会所の隣にNPOも気軽に集える交流館を整備(南さつま市長谷集落)



余谷21世紀委員会

9つの集落が連携した委員会を設立し協働で活動を行う(余谷:宇佐市院内町)

③ 住民の不安を解消する「集落元気づくり」への取組

鳥獣被害、生活サービス(医療・教育等)不足、災害不安、共同作業の実施困難など、集落元気づくりには居住継続に向けた不安解消が求められる



コミュニティバスを使った避難訓練

災害時に集落の孤立化を防ぐための防災点検や避難訓練を支援(山都町菅地区)



棚田維持の担い手として学生が農作業

荒廃した棚田の維持を大学生が実施し、景観維持(宇佐市院内町余谷地区)



登り窯を建設

集落に登り窯を建設し都市との交流推進(南さつま市長谷集落)

④ 「集落元気づくり」の取組を持続できる仕組みの構築

小規模・高齢化が進む集落に対し、集落元気づくりを持続的に展開できる連携・支援体制の構築が必要である。



集落代表とNPOの出会い

近隣のNPOとの出会いが集落とNPOの連携を容易にし、持続的な活動へとつながった。(基山町宮浦集落)



窓会が支援のきっかけ

集落出身者の地縁(同窓会)が集落支援を持続的に展開(出水市平岩集落)

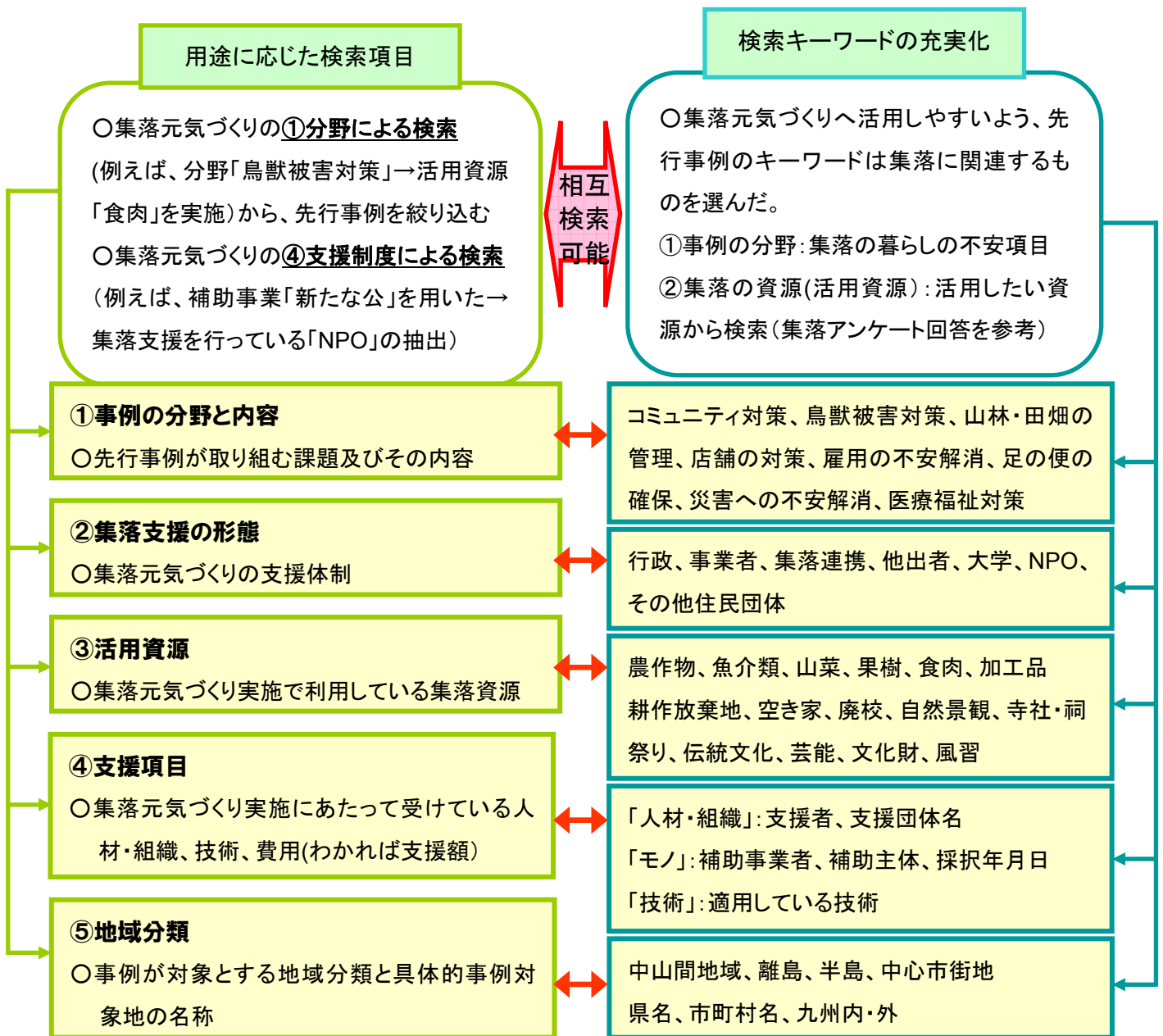
2. 知恵袋集データベースの作成

2.1. データベースの作成の目的

知恵袋集は集落元気づくりを行う上で、集落特有の課題を解決するための知識や技の蓄積を図り、個々の集落に顕在化するニーズ(不安の解消) に合わせた集落元気づくりを進めるツールとして活用する。

2.2. データベースの基本構成

データベースの基本構成としては用途に応じた検索項目と検索キーワードによる相互の検索を可能とし、集落元気づくりへの活用を見込み基本設計を行った。



2.3. データベースを構成する事例集

以下に用途に応じた検索事例とキーワードによる検索事例を示す。

用途に応じた検索(例)

①集落元気づくりの分野による検索

例えば、分野「鳥獣被害防止」を→人材組織区分「行政」が実施している活動を抽出

①事例の分野と内容

○鳥獣被害止を選択

②集落支援の形態

○行政を選択

知 恵 袋 集	
事例コード	036
大分類	国土保全
小分類	鳥獣被害防止
内容	公務員ハンター
説明	高知県香美市では鳥獣被害に対するハンター不足が深刻なため、2008年免許を持つ職員3人による「鳥獣被害対策実施隊」を免足(1人は昨年、免許を取得したばかり)した。
細	<p>■ 鳥獣被害対策実施隊は香美市職員(市長が任命した職員)で結成し、捕獲、被害防止策の普及啓発等、市内の被害対策についての取り組みを進めるとともに、香美猟友会と連携して捕獲を行う■ また、ニホンジカ、イノシシについては、阿佐地域鳥獣被害防止広域対策協議会と連携して、食肉としての利活用を目指す。なお、食肉として加工、販売する場合は、食品衛生法、シカ肉処理ガイドライン(平成20年度制定予定)に準じた食肉を使用するものとする。</p> <p>■ 富山県魚津市でも、鳥獣被害に対するハンター不足が深刻なため、「魚津市鳥獣被害防止計画」において職員をハンターとして養成することを策定し、2008年11月現在消防署員ら20~50歳代の9人の職員が免許取得を目指している。また、市として補助金を利用しての猟銃の購入も予定。</p>
人材・組織区分	行政
人材・組織名称	香美市
事業区分	市
事業内容	鳥獣被害対策実施隊 事業年度平成20年度~平成22年度
技術内容	鳥獣駆除技術
集落資産・資源1	鳥獣
集落資産・資源2	
集落資産・資源3	
集落資産・資源4	
集落資産・資源5	
九州内外	外
地域分類	中山間地域
都道府県	高知県
市町村	香美市
文献名	
URL	http://www.city.kami.kochi.jp/pdf/92987_01.pdf
画像ファイル名	

キーワードによる検索

②集落元気づくりの補助事業

例えば、「新たな公」を用いた→NPO支援団体活動の抽出

②集落支援の形態 ○NPOを選択

①事業内容 ○新たな公を選択

知 恵 袋 集	
事例コード	002
大分類	コミュニティ・交流
小分類	都市交流
内容	都市NPOの協力による都市農村交流
説明	金峰町大坂地区長谷集落においては、NPO法人と地域住民が都市住民との交流事業を中心とした共生協働事業に取り組んでいる。
詳細	■地区内の高齢化率が60%を超える地域で地域コミュニティの維持・存続があやふまれているが、地区内の長谷集落においては、平成18年度からNPO法人プロジェクト南からの潮流と地域住民が都市住民との交流事業を中心とした共生協働事業に取り組んでいる。■「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業を利用し次の3つ取組を行う予定である。1.のほり窯を設置し、地域の陶芸家を中心に、地元から産出する粘土や清流、雑木を利用した陶芸体験により、地域住民と都市住民との交流を図る。2.自然景観(稚児の滝周辺)や藩政時代の薩摩藩の坑口跡などの史跡を利用し、既存の錫山遊歩道と接する遊歩道やトレッキングコース等を整備都市住民との交流を促進する。3.大坂地区公民館と協働し、「これまで集落単位で活動をしていりそれぞれの地域を結び付ける」連帯意識を持つことを目的として自然木を活用した道標を
人材・組織区分	NPO
人材・組織名称	NPO法人プロジェクト南からの潮流
事業区分	国
事業内容	「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業 H20年度
技術内容	新たな産業としてののほり窯設置
集落資産・資源1	自然
集落資産・資源2	
集落資産・資源3	
集落資産・資源4	
集落資産・資源5	
九州内外	内
地域分類	中山間地域
都道府県	鹿児島県
市町村	南さつま市
文献名	
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/aratana-kou/katudou/No94.html
画像ファイル名	102 プロジェクト南からの潮流